

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## アコム株式会社（証券コード:8572）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

### ■格付事由

- (1) アコムは、消費者金融大手であり、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の連結子会社。ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業などを手掛ける。長期発行体格付は、無担保ローンを中核とする強固な事業基盤、良好な収益力および資本充実度などを反映している。また、MUFGの支配・関与度および経営的重要度を踏まえ、MUFGのグループ信用力も考慮している。MUFGが議決権を約40%保有し、複数名の取締役を派遣しているほか、経営管理における一体性も高い。MUFGにおいて、アコムは消費者向け無担保ローンや信用保証といったリテール事業を担うなど戦略的に重要な位置付けにある。
- (2) 無担保ローンを中核に強固な事業基盤を有する。国内の消費者向け無担保ローンにおける市場地位・競争力は高い。信用保証では、三菱UFJ銀行を筆頭に全国各地の有力金融機関と強固な関係を築いており、業界トップクラスの規模を誇る。海外においても、タイでは消費者向け無担保ローンでノンバンク最大手の地位にある。国内の消費者向け無担保ローンをはじめとする営業資産残高は、コロナ禍のマイナス影響から増加に転じている。資金需要の回復に合わせて、広告宣伝費を積極的に投下し、新規顧客数を順調に伸ばしている。収益力は高い。営業資産残高の積み上げに伴い、営業貸付金利息や信用保証収益が反転している。広告宣伝費なども増えているが、償却引当金の基礎的な利益は高まる方向にある。基礎的な利益によって一定の貸倒・利息返還関連費用・金融費用などを吸収する余裕度は十分にある。中期経営計画では、エンベデッド・ファイナンス事業、事業会社との保証提携、海外の展開地域拡大に注力する方針である。これらの取り組みを通じ、事業基盤の拡充および収益力の向上が一層進むか注目している。
- (3) 資産の質の健全性は確保されている。不良債権比率が上昇傾向にあるが、貸出条件緩和債権の増加が中心であり、資産の質が急速に悪化する懸念は小さい。貸倒償却率は一定水準を維持している。今後は、新規顧客が増える中でも資産の質が維持できるか見守っていく。利息返還金については、返還金額が利益で十分吸収可能な範囲にあり、引当金も相応に積まれている。時効に該当する案件が増えていくことから、負担の軽減が続くとみている。資本充実度は良好である。利益蓄積が着実に進み、資本の厚みが増している。JCR調整後の自己資本比率やリスク対比の資本の余裕度は高い水準を維持している。流動性に特段の懸念はない。間接調達については、三菱UFJ銀行を軸に多数の金融機関と安定的な取引関係にある。直接調達も社債などの多様な手段を持つ。ALMは保守的に運営されており、長期調達や固定金利調達の比率を高めている。

（担当）坂井 英和・浅田 健太

■ 格付対象

発行体：アコム株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 69 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200 億円	2014 年 9 月 26 日	2024 年 9 月 26 日	1.21%	A+
第 74 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 2 月 28 日	2024 年 2 月 28 日	0.590%	A+
第 75 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	250 億円	2018 年 2 月 28 日	2023 年 2 月 28 日	0.309%	A+
第 77 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	150 億円	2018 年 8 月 30 日	2023 年 8 月 30 日	0.274%	A+
第 78 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 8 月 30 日	2026 年 8 月 28 日	0.380%	A+
第 79 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 2 月 28 日	2025 年 2 月 28 日	0.290%	A+
第 80 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 2 月 26 日	2026 年 2 月 26 日	0.280%	A+
第 81 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 9 月 3 日	2026 年 9 月 3 日	0.170%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,000 億円	2021 年 7 月 10 日から 2 年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,200 億円	J-1

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年2月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「消費者金融」（2022年6月21日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） アコム株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

**予備格付**：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル